



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	15,672	—	888	—	1,245	—	774	—
2021年7月期	13,774	0.2	825	3.9	1,057	19.1	784	52.6

(注) 包括利益 2022年7月期805百万円 (—%) 2021年7月期870百万円 (93.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	52.63	—	5.2	6.3	5.7
2021年7月期	52.55	—	5.5	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	20,201	15,179	75.1	1,031.50
2021年7月期	19,650	14,488	73.7	984.55

(参考) 自己資本 2022年7月期15,179百万円 2021年7月期14,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	397	△12	△283	8,113
2021年7月期	614	△764	△554	8,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	30.4	1.7
2022年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	235	30.4	1.6
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		34.1	

3. 2023年7月期の連結業績予想 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,050	2.4	900	1.3	1,140	△8.5	690	△10.9	46.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年7月期	17,724,297株	2021年7月期	17,724,297株
2022年7月期	3,008,381株	2021年7月期	3,008,074株
2022年7月期	14,716,041株	2021年7月期	14,936,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	696	△3.7	287	△4.6	603	33.4	557	4.5
2021年7月期	722	0.6	301	△3.8	452	41.3	533	67.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	37.88	—
2021年7月期	35.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年7月期	12,291	12,093	12,093	11,739	98.4	821.78	797.73	
2021年7月期	11,906	11,739	11,739	11,739	98.6	797.73	797.73	

(参考) 自己資本 2022年7月期 12,093百万円 2021年7月期 11,739百万円

2. 2023年7月期の個別業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	568	7.5	495	△10.3	480	△7.8	32.61	32.61
通期	735	5.5	540	△10.5	510	△8.5	34.65	34.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益においては、前連結会計年度と比較して大きく増加しているため、経営成績または受注残高に変動のあった報告セグメントについては、以下の経営成績に関する説明において前年同期比は記載しておりません。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、段階的に経済活動の制限が緩和された一方で、ロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが高まり資源価格が高騰したことに加え、急激な円安の進行等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、主力事業である総合建設コンサルタント事業では、甚大化する自然災害に備える国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、人的交流や移動の制限、インバウンド需要が低下しております。段階的に経済活動は正常化しているものの、従来株よりも感染力の強い変異株が拡大しており、施設利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後2023年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、156億7千2百万円(前連結会計年度は137億7千4百万円)となり、損益面では、営業利益は8億8千8百万円(前連結会計年度は8億2千5百万円の営業利益)、経常利益は12億4千5百万円(前連結会計年度は10億5千7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億7千4百万円(前連結会計年度は7億8千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税額の税額控除の減少により法人税等が増加したため減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた社会インフラの老朽化対策等の対応が求められており、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、国土強靱化に係る業務を重点分野と位置付けており、土砂・洪水氾濫解析等の流域治水対策や砂防ダム、電線共同溝・無電柱化業務等の測量・調査・設計業務に注力しております。

当連結会計年度の完成業務高に占める主要な業務分野別受注では、強みとする道路土木設計が引き続き堅調に推移しており、UAVやラジコンボートを使用した3次元測量業務や人材不足を補う行政・発注者支援業務が増加しております。

一方で、前連結会計年度に大型案件や複数年業務を受注した反動で、河川・砂防基礎調査業務や橋梁点検業務が減少しております。国等から受注する大型業務案件は、1～2年毎に受注量が増減する傾向にあり、当連結会計年度は前連結会計年度比で大型業務案件が減少することとなりましたが、繰越業務は確保しており次期は改善する見通しとなっております。

また、発注者別の受注割合では、上記要因により国等の受注量が減少した一方、県からの受注量は増加し、国等・県・市町村でそれぞれ概ね3割程度の構成割合となりました。地域別では、事業基盤である中国地方ならびに九州地方の売上高が上下水道、廃棄物関連のDB(デザインビルド)業務や航空レーザ測量業務等を要因として増加した一方で、関西地方および四国地方では、河川防災分野をはじめとする技術部門の人出不足等の影響により生産能力が一部制限されたため、減少することとなりました。

今後の展開方針としては、国土強靱化関連業務に加えて、各自治体が都市計画や地域整備事業を行う際に防災の要素を取り入れたいという要望の増加に対して、インフラ整備による地域防災の推進を念頭に、自然災害発生時の災害復旧支援業務で培った実績と道路整備等の計画策定に関する知見を活かして、災害に強い地域の発展を支援してまいります。

当該セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、発注が遅延する傾向にあるものの、受注量は堅調に推移しており、発注者とのWEB会議システムおよび遠隔臨場システムの活用や、リモート環境の整備により限定的となっております。今後も生産工程の効率化に向けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を行ってまいります。

また、研究開発においては、新たな事業展開や競合他社との差別化に向けて、AI(人工知能)を活用して橋梁点検を支援する技術の開発や流域治水対策として土砂・洪水氾濫解析モデルの構築、洪水浸水シナリオ体験型避難支援アプリの開発・地域での社会実験に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、128億9千9百万円（前連結会計年度は125億1千7百万円）となりました。

損益面におきましては、営業利益は10億1千7百万円（前連結会計年度は10億3百万円の営業利益）となりました。
なお、受注高は、131億4千8百万円（前連結会計年度比2.3%増）、受注残高は、73億5千4百万円となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、岡山県および広島県を中心に総合フィットネスジムのエイブルを2店舗、24時間運営フィットネスジムのW-FIT24をフランチャイズ運営も含め7店舗、岡山市御津と総社市のスポーツパークの指定管理事業を展開しております。

スポーツ施設運営事業における市場環境としては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展する一方で、変異株の流行や若年層での感染が拡大し、依然として不透明な状況が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化したことで、運動機能の低下や健康二次被害が懸念されており、運動習慣の改善や健康促進サービスの提供が求められております。

このような状況の中、当連結会計年度における会員数は、6,439名（2021年7月期末対比14.7%増）、休会者数は152名（2021年7月期末対比44.3%減）となり、会員数および休会者数は改善傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準までには至っておらず、引き続き深刻な状況が継続する見通しです。

なお、当連結会計年度においては、2022年1月に島根県浜田市にW-FIT24浜田店を新規出店し、2022年4月からは岡山県総社市スポーツセンターの指定管理事業を開始いたしました。これにより、全施設の総会員数の増加に寄与しております。

業態別では、主要大型店の総合フィットネス事業の売上高は前連結会計年度比4.7%減収となった一方、24時間運営フィットネス事業は前連結会計年度比3.9%、指定管理事業等は前連結会計年度比24.8%とそれぞれ増収しております。

今後の事業展開としては、新型コロナウイルス感染症を理由とする退会者および休会者のフォローを行うとともに、広告宣伝の強化と体験プログラムの充実により新規入会者の獲得に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、W-FIT24浜田店の新規出店や指定管理事業が増収に寄与した一方、新型コロナウイルス感染症の長期化が影響し、6億8百万円（前連結会計年度比1.5%増）に留まりました。

損益面におきましては、新規出店に伴う先行投資費用や資源価格の高騰等による燃料費等の増加により、営業損失は2千6百万円（前連結会計年度は3千1百万円の営業損失）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、香川県の四国水族館および兵庫県のアトアの主要2施設を中心として水族館に係る水槽設備の設計・製作、生物調達業務および管理・運営等の総合マネジメント業務を行っております。

水族館運営事業における市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外および県外からの観光客や団体客が減少しております。また、資源価格や生物の飼育飼料の高騰により、入場料の値上げを余儀なくされる施設もあり、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、四国水族館およびアトアでは、期間限定の企画展示や広告宣伝の強化を行うも入館者数は計画目標数値を下回っております。

当連結会計年度におきましては、新規事業として2021年10月に兵庫県にアトアを開業し、2022年4月に静岡県静岡市内にスマートアクアリウム静岡を出店いたしました。アトアは、舞台美術やデジタルアートの演出による、都市と共存する次世代エンターテインメント施設として運営を行っております。また、スマートアクアリウム静岡は、44基の小規模な水槽に約100種の生物を展示し、暮らしに寄り添うスタイリッシュな水族館をコンセプトとしております。

今後の事業展開としては、スポーツ施設運営事業と同様に感染防止対策を徹底しつつ、施設利便性の向上や新たな展示企画等により付加価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の水族館運営事業の売上高は、アトアの開業に加え、アトアおよびスマートアクアリウム静岡の開業コンサルティング業務が寄与し、18億5千7百万円（前連結会計年度は3億2千5百万円）と大幅に増収いたしました。

損益面におきましては、営業利益は9千3百万円（前連結会計年度は1千3百万円の営業利益）となりました。

当連結グループにおけるセグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	12,899	82.3
スポーツ施設運営事業	608	3.9
水族館運営事業	1,857	11.8
その他事業	307	2.0
合計	15,672	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が202億1百万円（前連結会計年度比2.8%増）、負債が50億2千2百万円（前連結会計年度比2.7%減）、純資産が151億7千9百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億1百万円増加し、81億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億9千7百万円（前連結会計年度比2億1千6百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億2千8百万円、減価償却費3億4千万円、契約資産の増加7億2千1百万円、法人税等の支払額3億7千6百万円、匿名組合投資益2億2千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1千2百万円（前連結会計年度比7億5千2百万円の支出減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入9億6千3百万円、投資有価証券の取得による支出8億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出2億7千万円、出資金の分配による収入2億3千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億8千3百万円（前連結会計年度比2億7千1百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億3千5百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により急激に変化しており、経営環境の変化に応じた機動的な施策を遂行していく必要があります。

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業においては、公共事業予算の状況等に鑑み、事業環境が堅調に推移している一方、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が今後2023年7月期まで継続すると仮定しており、今後の見通しについては不確実性が高い状況にあります。

セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であり、連結売上高の約82%を占める総合建設コンサルタント事業においては、近年甚大化する自然災害に対応するために、政府による老朽化した社会資本の整備や防災・減災を中心とする国土強靱化の推進等により公共事業関係予算は安定的に推移しております。このため、道路構造物や橋梁、トンネル等の社会インフラの維持・管理業務や国土強靱化関連の業務を中心に堅調に推移する見通しです。

当該セグメントの業績におきましては、上記要因等を総合的に鑑み、売上高および営業利益は当連結会計年度の実績をやや上回る見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、発注者とのWEB会議システムの活用の浸透や、テレワーク等のリモート体制の推進により軽微となっておりますが、今後、地方自治体を中心に新型コロナウイルス感染症関連費の支出増加や税収の減少等により、公共事業関係予算が減少していく懸念があります。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用会員が大幅に減少しておりますが、市場環境は徐々に改善傾向にあります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の業績水準に回復するには一定の時間を要する見通しです。今後の事業展開としては、24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24が主要大型店舗に比し、安定的に推移していることから、事業規模の拡大およびブランディング確立のため、新規出店の検討やフランチャイズ加盟店舗の募集を強化しております。

当該セグメントの業績におきましては、これらの状況を総合的に鑑み、売上高は6億6千万円、営業損失は1千7百万円となり業績は改善する見通しですが、会員数は緩やかに回復している状況であり、スポーツ施設の修繕費や高騰する燃料費等を要因として営業赤字となる見通しです。なお、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、スポーツ施設の休館や時短営業を行う場合は、上記の見通しが大幅に変動する可能性があります。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの団体客が減少しており、スポーツ施設運営事業のセグメントと業績に影響を及ぼしております。市場環境については、経済活動の再開に伴い徐々に改善傾向にありますが、新たな変異株等により感染が再拡大しており、不透明な状況にて推移しております。

当該セグメントの業績におきましては、四国水族館およびアトアの主要2施設を中心に事業を展開しており、2021年10月に開業したアトアは、当連結会計年度の業績には約9ヵ月分寄与しておりましたが、次期は通期で業績に寄与するため売上高は大幅に増収となる見通しです。また、アトアの営業利益は、当該水族館施設設備を保有するアセットオーナーとの間で収益に応じた変動賃料契約を締結しているため、営業利益率は一定水準に留まることから売上高は20億5千万円、営業利益は8千万円となる見通しです。なお、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、水族館施設の休館や時短営業を行う場合は、上記の見通しが大幅に変動する可能性があります。

また、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来館者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなる季節的変動要因があります。

これらの各セグメントの見通しを総合的に勘案し、2023年7月期の連結業績は、売上高160億5千万円、営業利益9億円、経常利益11億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、予想の修正、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり16円とさせていただきます。この結果、2022年7月期の年間配当金は16円となります。

なお、次期の配当につきましては、経営環境・業績の見通し等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり16円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の8社にて構成されております。

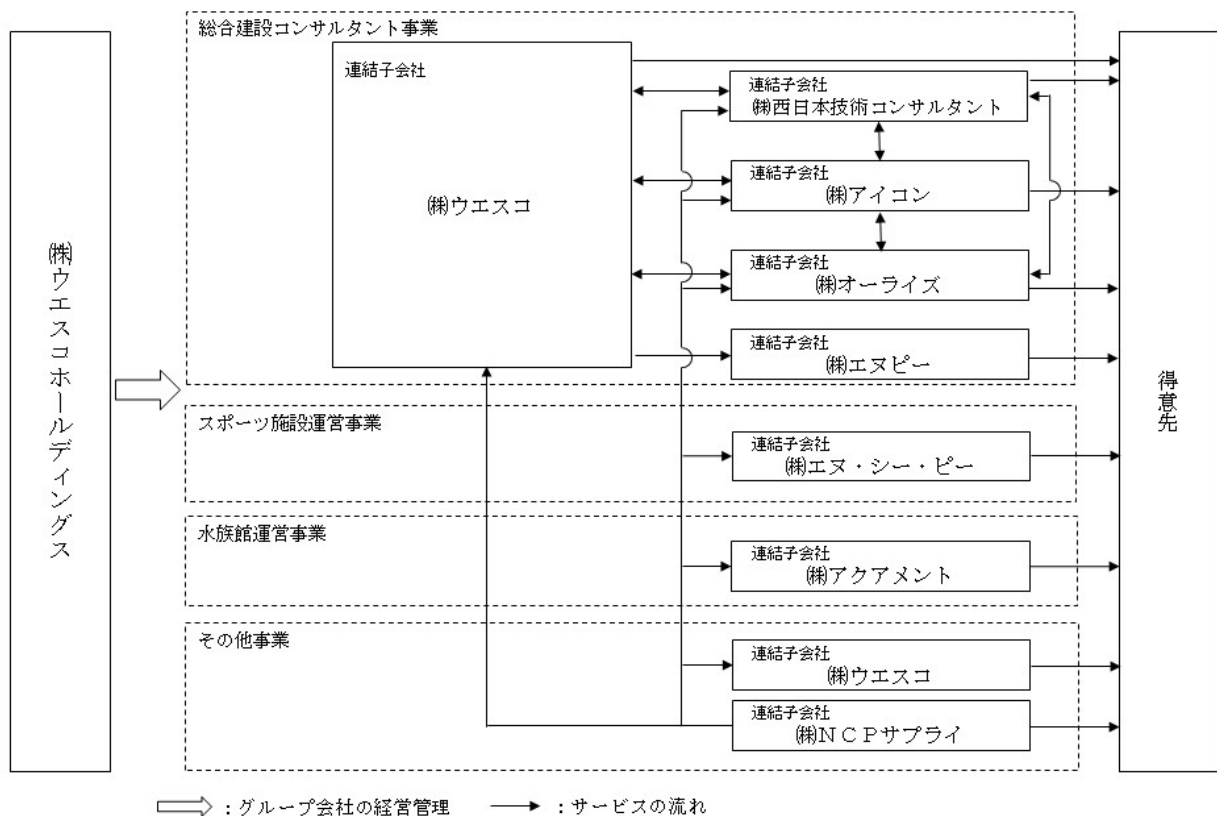
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社エヌピー
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社NCPサプライ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ 株式会社エヌピー
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

当社と子会社8社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,033	6,789,731
受取手形及び完成業務未収入金	1,183,099	1,225,832
契約資産	—	2,306,483
有価証券	599,817	999,773
金銭の信託	600,000	400,000
商品	4,256	3,877
未成業務支出金	2,016,935	—
原材料及び貯蔵品	17,604	20,866
その他	292,794	354,663
貸倒引当金	△5,243	△9,345
流動資産合計	11,587,297	12,091,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,225,203	5,316,422
減価償却累計額	△4,025,433	△4,110,272
建物及び構築物 (純額)	1,199,769	1,206,150
機械装置及び運搬具	95,977	88,462
減価償却累計額	△77,149	△74,040
機械装置及び運搬具 (純額)	18,828	14,421
土地	1,837,522	1,834,689
リース資産	356,808	403,951
減価償却累計額	△248,747	△298,012
リース資産 (純額)	108,061	105,939
建設仮勘定	8,063	1,583
その他	1,378,465	1,534,672
減価償却累計額	△1,093,197	△1,215,945
その他 (純額)	285,267	318,726
有形固定資産合計	3,457,513	3,481,511
無形固定資産	136,128	114,049
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,198	2,580,472
繰延税金資産	635,944	729,996
その他	1,163,369	1,206,290
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,469,063	4,514,309
固定資産合計	8,062,705	8,109,871
資産合計	19,650,002	20,201,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	675,343	865,061
リース債務	46,991	48,259
未払金	1,955,354	1,955,998
未払法人税等	313,405	546,222
未成業務受入金	1,116,741	441,542
受注損失引当金	212	20,422
その他	771,224	836,256
流動負債合計	4,879,274	4,713,762
固定負債		
リース債務	70,401	77,757
繰延税金負債	58,217	72,022
資産除去債務	73,277	81,249
その他	79,946	77,411
固定負債合計	281,842	308,440
負債合計	5,161,117	5,022,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	4,993,421	5,653,619
自己株式	△879,231	△879,375
株主資本合計	14,360,369	15,020,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,516	159,127
その他の包括利益累計額合計	128,516	159,127
純資産合計	14,488,885	15,179,550
負債純資産合計	19,650,002	20,201,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	13,774,442	15,672,566
売上原価	10,036,155	11,789,185
売上総利益	3,738,287	3,883,380
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,644,300	1,489,733
法定福利費	290,556	289,793
退職給付費用	33,933	34,934
貸倒引当金繰入額	△112	4,101
その他	943,744	1,176,792
販売費及び一般管理費合計	2,912,422	2,995,355
営業利益	825,865	888,025
営業外収益		
受取利息	10,413	10,217
受取配当金	48,835	59,016
投資有価証券売却益	13,188	22,673
売電収入	5,483	5,441
受取地代家賃	17,222	17,143
匿名組合投資利益	74,640	222,636
その他	72,387	37,553
営業外収益合計	242,173	374,681
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,690	10,101
売電費用	2,476	2,381
賃貸費用	2,054	2,077
匿名組合投資損失	—	675
その他	729	1,573
営業外費用合計	10,950	16,808
経常利益	1,057,088	1,245,898
特別利益		
固定資産売却益	149,872	—
特別利益合計	149,872	—
特別損失		
減損損失	—	17,121
固定資産除売却損	59,667	—
特別損失合計	59,667	17,121
税金等調整前当期純利益	1,147,293	1,228,777
法人税、住民税及び事業税	359,045	599,677
法人税等調整額	3,283	△145,526
法人税等合計	362,329	454,151
当期純利益	784,964	774,625
親会社株主に帰属する当期純利益	784,964	774,625

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	784,964	774,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,457	30,611
その他の包括利益合計	85,457	30,611
包括利益	870,421	805,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,421	805,236
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129
当期変動額					
剰余金の配当			△226,000		△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益			784,964		784,964
自己株式の取得				△274,217	△274,217
自己株式の処分		43,859		65,633	109,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43,859	558,964	△208,583	394,240
当期末残高	400,000	9,846,179	4,993,421	△879,231	14,360,369

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,058	43,058	14,009,188
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,058	43,058	14,009,188
当期変動額			
剰余金の配当			△226,000
親会社株主に帰属する当期純利益			784,964
自己株式の取得			△274,217
自己株式の処分			109,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,457	85,457	85,457
当期変動額合計	85,457	85,457	479,697
当期末残高	128,516	128,516	14,488,885

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,846,179	4,993,421	△879,231	14,360,369
会計方針の変更による累積的影響額			121,032		121,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	9,846,179	5,114,453	△879,231	14,481,401
当期変動額					
剰余金の配当			△235,459		△235,459
親会社株主に帰属する当期純利益			774,625		774,625
自己株式の取得				△144	△144
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	539,166	△144	539,021
当期末残高	400,000	9,846,179	5,653,619	△879,375	15,020,423

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,516	128,516	14,488,885
会計方針の変更による累積的影響額			121,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,516	128,516	14,609,918
当期変動額			
剰余金の配当			△235,459
親会社株主に帰属する当期純利益			774,625
自己株式の取得			△144
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,611	30,611	30,611
当期変動額合計	30,611	30,611	569,632
当期末残高	159,127	159,127	15,179,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147,293	1,228,777
減価償却費	341,006	340,587
減損損失	—	17,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	4,101
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△296	20,209
匿名組合投資損益 (△は益)	△74,640	△221,960
固定資産除売却損益 (△は益)	△90,204	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,498	△12,572
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,346
受取利息及び受取配当金	△59,249	△69,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,437	△42,732
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△721,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,861	4,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,198	189,717
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△307,608	△77,295
その他	324,352	44,579
小計	1,039,658	705,219
利息及び配当金の受取額	59,514	69,295
法人税等の支払額	△484,834	△376,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,338	397,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,202	△10,201
投資有価証券の取得による支出	△1,495,111	△816,033
投資有価証券の売却による収入	1,221,499	963,012
投資有価証券の償還による収入	95,382	—
有形固定資産の取得による支出	△350,840	△270,761
有形固定資産の売却による収入	255,510	3,000
有形固定資産の除却による支出	△59,667	—
無形固定資産の取得による支出	△42,326	△27,575
出資金の分配による収入	—	230,325
貸付けによる支出	△600	△1,260
貸付金の回収による収入	120	120
その他	△378,455	△83,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,690	△12,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,830	△235,501
自己株式の取得による支出	△274,217	△144
自己株式の売却による収入	33	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,740	△47,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,754	△283,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705,106	101,453
現金及び現金同等物の期首残高	8,717,341	8,012,235
現金及び現金同等物の期末残高	8,012,235	8,113,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行业務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が10億8千6百万円、売上原価が7億9千6百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2億8千9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1億2千1百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年7月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後2023年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合建設コンサルタント事業」の売上高は11億3百万円増加、セグメント利益は2億7千8百万円増加しております。また、「水族館運営事業」の売上高ならびにセグメント利益に与える影響は軽微であり、「スポーツ施設運営事業」については売上高ならびにセグメント損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2020年8月1日 至2021年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,517,812	599,539	325,189	13,442,541	331,901	13,774,442	—	13,774,442
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	—	2,280	—	2,280	289,994	292,274	△292,274	—
計	12,517,812	601,819	325,189	13,444,821	621,895	14,066,716	△292,274	13,774,442
セグメント利益または損失 (△)	1,003,696	△31,684	13,657	985,668	29,141	1,014,810	△188,945	825,865
セグメント資産	11,863,547	1,162,241	295,739	13,321,528	527,452	13,848,980	5,801,022	19,650,002
その他の項目								
減価償却費	228,721	64,773	6,969	300,465	40,541	341,006	—	341,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358,791	28,988	624	388,404	32,768	421,173	—	421,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△188,945千円には、セグメント間取引消去7,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,023千円、およびその他の調整額93,216千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,801,022千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産702,236千円、当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
中国地方	6,093,534	608,441	—	6,701,976	235,235	6,937,211	—	6,937,211
四国地方	1,082,742	—	77,103	1,159,846	24,503	1,184,349	—	1,184,349
関西地方	3,931,502	—	1,744,354	5,675,857	25,723	5,701,581	—	5,701,581
九州地方	1,217,330	—	—	1,217,330	—	1,217,330	—	1,217,330
その他	574,234	—	35,656	609,890	—	609,890	—	609,890
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
国	3,080,267	—	—	3,080,267	22,275	3,102,542	—	3,102,542
都道府県	3,804,043	—	—	3,804,043	13,100	3,817,143	—	3,817,143
市区町村	4,243,437	31,810	10,999	4,286,247	7,076	4,293,324	—	4,293,324
その他	1,771,595	576,631	1,846,116	4,194,342	243,010	4,437,352	—	4,437,352
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
一時点で移転される財	—	25,747	1,806,117	1,831,864	62,846	1,894,710	—	1,894,710
一定の期間にわたり移転され る財	12,899,343	582,694	50,998	13,533,036	222,615	13,755,652	—	13,755,652
顧客との契約から生じる収益	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	285,462	15,650,363	—	15,650,363
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	22,203	22,203	—	22,203
外部顧客に対する売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
(1) 外部顧客への売上高	12,899,343	608,441	1,857,115	15,364,901	307,665	15,672,566	—	15,672,566
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	6	2,993	—	2,999	271,280	274,280	△274,280	—
計	12,899,349	611,435	1,857,115	15,367,900	578,946	15,946,846	△274,280	15,672,566
セグメント利益または損失 (△)	1,017,227	△26,341	93,178	1,084,064	10,040	1,094,105	△206,079	888,025
セグメント資産	11,819,252	1,117,249	626,411	13,562,913	503,643	14,066,556	6,135,197	20,201,753
その他の項目								
減価償却費	233,395	71,240	3,628	308,264	32,322	340,587	—	340,587
減損損失	—	17,121	—	17,121	—	17,121	—	17,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,057	92,773	1,046	355,876	10,386	366,262	—	366,262

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。
2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。
3. (1) セグメント利益または損失 (△) の調整額△206,079千円には、セグメント間取引消去2,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,317千円、およびその他の調整額100,404千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,135,197千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産968,122千円、当社グループにおける余資運用資金 (現金及び預金、有価証券) および長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

4. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,532,833	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,397,359	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「スポーツ施設運営事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、17,121千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	984円55銭	1,031円50銭
1株当たり当期純利益	52円55銭	52円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,488,885	15,179,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,488,885	15,179,550
期末の普通株式の数 (千株)	14,716	14,715

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	784,964	774,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	784,964	774,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,936	14,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。